

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：主要農作物対策費

事業名 農業機械利用総合対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 米麦大豆係 電話番号：058-272-1111（内 2864）
E-mail : c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,564千円（前年度予算額：1,516千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分担金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	1,516	594	0	0	0	0	594	0
要求額	1,564	618	0	0	0	0	618	0
決定額	1,564	618	0	0	0	0	618	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

農業者の高齢化や担い手不足を背景に、農地集積による効率的な生産体系が拡大している。これに伴い、使用する農業機械も大型・高性能化が進んでいる。一方、農業機械の利用に起因する農作業死亡等事故が毎年度発生し、減らない状況にある。

生産性の向上と持続可能性を両立した生産体制を構築するためには、農業機械を利用する農業者の安全意識、知識および技能の向上を図るとともに農作業安全対策の啓発活動の徹底が必要である。

(2) 事業内容

- 農作業安全対策

- 農作業事故調査の実施

- 農作業安全手引きの作成

- 農作業安全普及啓発活動の実施

- 農業機械安全取扱研修会の開催

(3) 県負担・補助率の考え方

農業者の農作業における安全確保は、県民を守る上で重要な取組であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	50	農作業安全啓発活動旅費
需用費	202	事務用消耗品購入費、農作業安全啓発チラシ印刷
役務費	55	通信運搬費
使用料	21	農業機械安全取扱研修
委託費	1,236	農業機械安全取扱研修
合計	1,564	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」

(1) ぎふ農業・農村を支える人材育成

④農村を支える集落営農組織・活動組織の持続的な活動のための体制強化

(2) 国・他県の状況

農林水産省策定の「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた具体的取組みにおいて、本事業の主旨に沿った「高い生産性と両立する持続的生産体系への転換」が位置づけ。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

農業者を対象に、大型化・高性能化する農業機械の利用知識及び技能を習得してもらい、習得した農業者を中心とした地域農業の農業機械の適正な利用の推進と農作業安全の確保を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H14)	R1 年度 件数	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R)	達成率
農作業事故死亡者数	16 名	4 名	0 名	0 名		

○指標を設定することができない場合の理由

（記入用紙面）

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年 度	農作業死亡事故が多い春と秋に農作業事故防止に係る啓発活動を実施した。また、農作業死亡事故が発生した際には原因等の調査を行った。
令和 3 年 度	令和 5 年度当初予算にて追加
	指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %
令和 4 年 度	令和 6 年度当初予算にて追加
	指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

（評価）

3

農業機械の利用に起因する農作業死亡等事故が毎年度発生しており、農業者の高齢化や担い手不足を背景に、農作業安全対策の必要性は高まっている。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

（評価）

3

農業者の安全意識を高めることで農作業事故防止につながり、死亡事故の発生数が減少している。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

（評価）

3

国や市町村、農業団体や県関係機関と協力し、効率的な啓発活動方法を行っている。

(今後の課題)

農業従事者の高齢化に伴い、誤操作に起因する農作業死亡事故が毎年発生しており、農作業事故防止の啓発活動が引き続き必要である。

(次年度の方向性)

引き続き、市町村、農業団体、機械メーカーと連携しながら、農作業死亡事故が多い時期を中心に、農作業安全対策の啓発活動の徹底を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	